

# 人 結び・地域 結び・森 結び

～震災後の地域文化の再生を考える～

かつて日本は、森と村が結ばれ、村と都市が結ばれ、人と人が結ばれ、さらに地域と地域が結ばれて、地域・地方の固有の文化が育まれていました。しかし、近代化、グローバル化が進むにつれて森-村-都市のつながりは途絶え、地域文化の多様性が失われ始めました。地域文化の多様性を守り育てることは、人のこころの多様性を支えるうえで必要不可欠です。W-BRIDGE シンポジウムを機会に、森と文化の歴史を再考してみましょう。そして、地域文化・社会の再生への取り組みに行動されている方々の話題から、何をなすべきかを考えたいと思います。

2013年10月29日(火) 13:00～17:00(開場12:30)

場 所：早稲田大学 小野記念講堂

申し込み等：事前登録不要、入場無料

総合司会：竹内 純子 (NPO 法人国際環境経済研究所理事・主任研究員)

13:00 開会挨拶

13:05～14:20 第1部

- 基調講演Ⅰ「こころの多様性」 森川 靖 (早稲田大学人間科学学術院教授)
- 基調講演Ⅱ「日本の森林文化・日本の森林文化」 只木 良也 (京都府立林業大学校校長)

――休憩――

14:30～16:55 第2部

- 講演とパネル討論「森-村-都市、それは人で結ばれる」

・日本文化と林業 速水 亨 (速水林業代表)

・旅～社会貢献 本間 勇輝・美和

(『東北復興新聞』発行/NPO 法人HUG 代表理事・編集長)

・岩手の森と福島・南相馬の再生 半谷 栄寿 (福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会代表理事)

16:55～閉会挨拶

## 登壇者紹介



Yasushi Morikawa

森川 靖

早稲田大学人間科学学術院教授



Yoshiya Tadaki

只木 良也

京都府立林業大学校校長



Toru Hayami

速水 亨

速水林業代表、(株)森林再生システム  
代表取締役、(社)日本林業経営者協会  
顧問、FSCジャパン副理事長



Yuki Honma Miwa Honma

本間 勇輝・美和

『東北復興新聞』発行/  
NPO法人HUG 代表理事・編集長



Eiju Hangai

半谷 栄寿

福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会  
代表理事



Sumiko Takeuchi

竹内 純子

NPO法人国際環境経済研究所  
理事・主席研究員

東京大学大学院農学研究科修了(農学博士)。農林水産省森林総合研究所・植物生態科長を経て、現在、早稲田大学人間科学学術院教授。専門は環境生態学。W-BRIDGEでは、南カリマンタンの荒廃した国有地緑化に、地域住民参加による生活向上・国家戦略による生物多様性修復・現地ブリヂストン法人によるゴム緑化技術の提供とゴム収益を加えた win-win-win プロジェクトを行っている。

農林省林業試験場勤務、信州大学理学部教授、名古屋大学農学部教授、ブレック研究所生態研究センター長を経て、現在、名古屋大学名誉教授、京都府立林業大学校校長、国民森林会議会長／農学博士。國や地方自治体の委員を歴任、長野五輪や愛知万博誘致に専門家の立場で関わる。専門は、造林学、森林生態学、森林雑学。

江戸時代から続く林家の9代目。慶應義塾大学法学部卒業後、東京大学農学部林学科研究生を経て、家業の林業に従事。1980年代後半から高性能林業機械による作業システムの効率化に取り組み、2000年2月には所有林1,070ha(三重県海山町)について世界的な森林認証システム・FSC(森林管理協議会)認証を日本で初めて取得、先進的な経営で知られる。トヨタ自動車の1,700haの森林管理も行う。

2年間の世界一周旅行中に各國で実施した社会貢献活動が話題になりTV、雑誌にて取材、連載。帰国後には旅行記『ソーシャルトラベル』(ユーキヤン学び出版)を発刊。2012年2月からは公益的活動のコミュニケーションを支援する中間支援組織としてNPO 法人HUG を設立。東日本大震災復興支援に取り組む人の為の業界紙『東北復興新聞』の発行等を行う。

福島県南相馬市生まれ。1978年に東京電力に入社。1991年に環境NPOオフィス町内会を設立し、以降代表を務め、森林の健全化にも取り組む。2008年より2010年まで、東京電力執行役員を務める。2011年に福島復興ソーラー(株)を、2012年に福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会を設立し、それぞれ代表取締役、代表理事となる。

東京都生まれ。1994年東京電力に入社。同社有地である「尾瀬」の自然保護活動、環境・エネルギー政策等担当。2011年退社、NPO法人国際環境経済研究所主席研究員に就任。一般社団法人フォレストック協会コーディネーター。21世紀政策研究所・原子力損害賠償・事業体制検討委員会副主査。その他、企業の環境対策や広報・CSRなどについてコンサルティングを行っている。